



平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月26日

会社名	太陽毛絲紡績株式会社	グリーンシート銘柄	フェニックス
コード番号	3211	本社所在都道府県	埼玉県
代表者 役職名	代表取締役社長 氏名 内山 正治	TEL	(048) 265-2414
問合せ先責任者 役職名	取締役管理本部長 氏名 持田 一夫	中間配当制度の有無	無
決算取締役会開催日	平成18年5月25日	単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)
中間配当支払開始日	平成一年一月一日		

1. 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	613	15.7	23	—	△16	—
17年3月中間期	530	4.1	△1	—	△49	—
17年9月期	1,496		62		△25	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△14	—	△4	16
17年3月中間期	△42	—	△11	95
17年9月期	△22		△6	37

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 3,573,689株 17年3月中間期 3,575,838株 17年9月期 3,575,252株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	—	—	—	—
17年3月中間期	—	—	—	—
17年9月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月中間期	5,750	1,753	30.5	490	77			
17年3月中間期	5,549	1,598	28.8	447	06			
17年9月期	5,824	1,689	29.0	472	72			

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 3,573,689株 17年3月中間期 3,575,009株 17年9月期 3,573,689株
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 15,311株 17年3月中間期 13,991株 17年9月期 15,311株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	1,550	45	42	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	166,346		102,495		132,655	
2 受取手形		11,558		56,571		80,667	
3 売掛金		221,612		246,012		377,678	
4 棚卸資産		581,309		586,866		588,913	
5 その他	※4	31,887		27,979		24,524	
貸倒引当金		△4,557		△6,339		△7,505	
流動資産合計		1,008,155	18.2	1,013,584	17.6	1,196,933	20.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	944,710		899,793		921,897	
(2) 土地	※2	3,061,804		3,061,804		3,061,804	
(3) その他		68,563		59,235		63,947	
計		4,075,078		4,020,834		4,047,650	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		1,124		1,124		1,124	
計		1,124		1,124		1,124	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	312,758		556,881		422,972	
(2) 長期貸付金		35,765		24,688		30,861	
(3) その他		141,696		158,250		150,137	
貸倒引当金		△24,883		△24,686		△25,116	
計		465,336		715,133		578,854	
固定資産合計		4,541,539	81.8	4,737,092	82.4	4,627,629	79.5
資産合計		5,549,695	100.0	5,750,677	100.0	5,824,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		84,491		145,134		153,615	
2 買掛金		83,195		55,548		80,209	
3 短期借入金	※2	1,137,116		1,142,024		1,280,040	
4 賞与引当金		6,700		6,630		1,200	
5 その他	※4	44,483		43,820		45,286	
流動負債合計		1,355,985	24.4	1,393,156	24.2	1,560,351	26.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,567,574		1,483,990		1,505,362	
2 繰延税金負債		67,894		170,095		116,217	
3 再評価に係る繰延 税金負債		770,096		770,096		770,096	
4 退職給付引当金		13,046		10,091		10,091	
5 預り敷金・保証金		176,843		169,374		173,103	
固定負債合計		2,595,454	46.8	2,603,647	45.3	2,574,870	44.2
負債合計		3,951,440	71.2	3,996,804	69.5	4,135,222	71.0
(資本の部)							
I 資本金		300,000	5.4	300,000	5.2	300,000	5.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		122,741		122,741		122,741	
資本剰余金合計		122,741	2.2	122,741	2.1	122,741	2.1
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処 理損失		58,516		53,431		38,578	
利益剰余金合計		△58,516	△1.0	△53,431	△0.9	△38,578	△0.7
IV 土地再評価差額金		1,134,668	20.4	1,134,668	19.7	1,134,668	19.5
V その他有価証券評価 差額金		100,036	1.8	250,621	4.4	171,236	2.9
VI 自己株式		△673	△0.0	△726	△0.0	△726	△0.0
資本合計		1,598,255	28.8	1,753,872	30.5	1,689,340	29.0
負債・資本合計		5,549,695	100.0	5,750,677	100.0	5,824,562	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			530,296	100.0		613,611	100.0		1,496,179	100.0
II 売上原価			379,925	71.6		460,035	75.0		1,148,032	76.7
売上総利益			150,371	28.4		153,576	25.0		348,146	23.3
III 販売費及び一般管理 費			151,770	28.7		130,107	21.2		285,279	19.1
営業利益 (△営業 損失)			△1,399	△0.3		23,469	3.8		62,867	4.2
IV 営業外収益	※2		398	0.1		2,910	0.5		3,243	0.2
V 営業外費用	※3		48,259	9.1		42,683	7.0		92,108	6.1
経常損失			49,260	△9.3		16,303	△2.7		25,997	△1.7
VI 特別利益	※4		9,665	1.8		1,595	0.3		6,485	0.4
VII 特別損失	※5		2,876	0.5		—	—		2,876	0.2
税引前中間 (当 期) 純損失			42,471	△8.0		14,707	△2.4		22,388	△1.5
法人税、住民税及 び事業税		245	245	0.1	145	145	0.0	390	390	0.0
中間 (当期) 純損 失			42,717	△8.1		14,852	△2.4		22,779	△1.5
前期繰越損失			15,799			38,578			15,799	
中間 (当期) 未処 理損失			58,516			53,431			38,578	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間42,717千円 の中間純損失を計上しております。 当該状況により継続企業の前提に 関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく「中 期経営計画」を策定し、利益を重視し た効率経営に努めてまいりました。 その結果、前事業年度におきまして は経常利益、当期純利益を計上いたし ました。 当社は「中期経営計画」を引続き遂 行することにより、継続企業の前提に 関する重要な疑義を解消できるものと 判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提とし て作成されており、このような重要な 疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間14,852千円 の中間純損失を計上しております。 当該状況により継続企業の前提に 関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は「中期経営計画」を引続き遂 行することにより、継続企業の前提に 関する重要な疑義を解消できるものと 判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提とし て作成されており、このような重要な 疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において経常損 失25,997千円、当期純損失22,779千円 を計上しております。 当該状況により、継続企業の前提に 関する重要な疑義が存在しております。 当社は、「中期経営計画」の達成に 向けての諸施策を実行中であり、前事 業年度には経常利益26,841千円、当期 純利益22,499千円を計上いたしました が、同計画は緒についたばかりであり、 当事業年度においては天候不順による 冬物及び春物衣料品に対する個人の消 費欲求が低迷した影響を受け、売上高 及び利益が計画に達せず、残念ながら 「中期経営計画」の2年目の目標額を 達成出来ずに終わりました。 翌事業年度におきましては、引続き 「中期経営計画」の次期数値目標の達 成を強力に推し進めてまいります。特 に、当社の主力事業であります「紡 績・毛織物・編織物事業」におきまし ては利益率の向上を最優先課題として 取組んでまいります。その具体的方法 といたしましては、利益率の高いセー ター部門での売上拡大を図り利益の確 保を図るとともに、同部門を含め全部 門で経費圧縮に努め、安定した収益体 質を確立すべく全社一丸となって取組 んでまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作 成されており、このような重要な疑義 の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が873千円増加しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,709千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年3月31日)	当中間会計期末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,476千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,247千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,660,081千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物 835,180千円 (有形固定資産) 11,960千円 その他 投資有価証券 289,491千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,151,558千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物 812,325千円 投資有価証券 533,856千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,361,108千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物 832,064千円 投資有価証券 403,737千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,250,728千円
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 251,782千円 (有形固定資産) 6,521千円 その他 計 1,841,284千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 240,201千円 計 1,823,181千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 245,782千円 計 1,828,763千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,132,076千円 長期借入金 1,557,894千円 受取手形割引高 40,525千円 計 2,730,495千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,142,024千円 長期借入金 1,483,990千円 受取手形割引高 30,731千円 計 2,656,745千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,275,000千円 長期借入金 1,498,202千円 受取手形割引高 123,189千円 計 2,896,391千円
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,065,916千円 長期借入金 1,336,884千円 受取手形割引高 40,525千円 計 2,443,325千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,059,344千円 長期借入金 1,286,820千円 受取手形割引高 30,731千円 計 2,376,895千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,207,440千円 長期借入金 1,310,972千円 受取手形割引高 123,189千円 計 2,641,601千円
3. 受取手形割引高 40,525千円	3. 受取手形割引高 30,731千円	3. 受取手形割引高 123,189千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,701千円</p> <p>無形固定資産 188千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13千円</p> <p>受取配当金 4千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 38,919千円</p> <p>手形売却損 1,094千円</p> <p>棚卸資産評価損 2,012千円</p> <p>為替差損 452千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,381千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,284千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,876千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物2,210千円及びその他666千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 889,617千円</p> <p>当中間期の売上高 530,296千円</p> <p>計 1,419,914千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,077千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7千円</p> <p>受取配当金 443千円</p> <p>為替差益 765千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 39,165千円</p> <p>手形売却損 907千円</p> <p>棚卸資産評価損 951千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,595千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 965,882千円</p> <p>当中間期の売上高 613,611千円</p> <p>計 1,579,494千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,306千円</p> <p>無形固定資産 188千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22千円</p> <p>受取配当金 1,025千円</p> <p>為替差益 378千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 79,973千円</p> <p>手形売却損 1,944千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,381千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 103千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,876千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物2,210千円及びその他666千円であります。</p> <p>6. _____</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—																							
合計	20,400	20,400	—																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—																							
合計	20,400	20,400	—																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円				
1年内	—千円																									
1年超	—千円																									
合計	—千円																									
支払リース料	1,700千円																									
減価償却費相当額	1,700千円																									
1年内	—千円																									
1年超	—千円																									
合計	—千円																									
支払リース料	1,700千円																									
減価償却費相当額	1,700千円																									

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 447円06銭	1株当たり純資産額 490円77銭	1株当たり純資産額 472円72銭
1株当たり中間純損失金額 11円95銭	1株当たり中間純損失金額 4円16銭	1株当たり当期純損失金額 6円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	42,717	14,852	22,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	42,717	14,852	22,779
期中平均株式数(千株)	3,575	3,573	3,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。